

札幌商工会議所
業界動向調査結果(12月)

平成 20 年 2 月

札幌商工会議所 総合企画部

目 次

札幌商工会議所 業界動向調査

調 査 概 要・・・・・・・・・・・・・・2

実施調査結果(調査内容:12月分)

総 括・・・・・・・・・・・・・・2

12月の業界動向・・・・・・・・・・・・3

札幌商工会議所
業界動向調査

調査概要

- 趣 旨 本制度は、市内主要企業にご依頼し、各業界の動向をお聞かせ頂き当所の諸事業に反映させる一方、会員・部会役員への情報提供の資料として活用致します。
- 札幌市を代表する 13 社(総括含む)から動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。
- 調査内容 ①今月の業界動向について
a.各部門の対前年同期比売上の推移 b.取扱量の推移 c.季節的要因
②先行きへの見通し及びその要因
(売上・取扱量の推移、季節的要因などから得られる、先行2～3ヶ月の予測)
③トピックス
a.社会・国際情勢による変動 b.新技術事情 c.業界再編の動向
- 調査方法 調査は隔月で実施

12 月 調 査 結 果

《総 括(11-12 月期)》

道内景気は、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇が企業収益を圧迫していることに加え、住宅着工が減少し個人消費も弱めの動きとなるなど、停滞感を強めている。

設備投資は、大手製造業の能力増強投資のほか、道内企業の投資マインドにも幾分改善がみられ前年を上回って推移している。住宅投資では、11 月の新設住宅着工戸数は、建築基準法改正に伴う審査厳格化により、前年比 14.7%減と 5 ヶ月連続で落ち込んだ。利用関係別では、貸家は増加したが持ち家、分譲はいずれもマイナスとなった。

個人消費は、11 月の大型小売店売上高は既存店ベースでは前年比 1.2%減、全店ベースでは同 2.2%減となった。業態別(既存店ベース)では、百貨店は、冬物商品の売れ行きが伸び悩んだ。スーパーは、主力の飲食料品は堅調であったが、冬物衣料などが落ち込んだ。観光関連では、12 月の来道客数は同 0.1%増と 8 ヶ月振りに前年を上回った。公共投資では、12 月の公共工事請負金額は国、道および市町村からの発注がいずれも前年を上回り、同 13.3%増と 3 ヶ月連続で増加したが、基調としては減少している。

11 月の鉱工業生産指数は前年比 1.3%増と 2 ヶ月連続で上昇した。プラスチック製品工業などが減少したものの、電気機械工業や輸送機械工業などが上昇した。雇用情勢では、12 月の有効求人倍率(常用)は、前年比 0.04 ポイント低下し 0.49 倍となった。新規求人数は医療・福祉などで増加したが、サービス業や卸売・小売業などで減少した。12 月の企業倒産は、件数では前年比 14.6%減、負債総額では同 8.3%減とともに減少している。

《12月の業界動向》

住宅業界

12月の受注は堅調に推移しているが、昨年の受注残が減少(10月決算)し売上は昨年より減少傾向である。直近受注を本決算に向けて売上計上している。改正建築基準法等の影響も大きく、お客様の住宅取得マインドが低下し、新設住宅着工戸数は厳しい状況が続いている。これから春を迎える業界だが、残念ながら明るい話題は見当たらない。

先行きへの見通しとしては、ポスト団塊ジュニア(20代後半～30代前半)をターゲットにした一次取得者向け新商品を発売したことにより、11月からの当社新年度の受注は、若干の回復基調である。不動産部門の仲介取扱量に関しては、前年と同程度で推移している。また、未入居の分譲マンションを、他社から仕入れ価格を引き下げて再販(札幌市中央区の物件)し、大きな反響を得ており、建売住宅とともに、販売用不動産の目玉として期待している。札幌を始めとする都市中心部では、お客様動向に併せて土地の仕入れ販売を適宜行っている。

資材・設備等の価格の上昇はひと段落、しかし高止まり傾向である。オール電化住宅の割合が9割を超えるなど暖房・給湯熱源の変化や、土地価格の二極化傾向が継続している(地方下落、都市部は上昇または高止まり)。また、マンション(特に都市郊外部)の供給過剰、リフォームへの参入業者が多い(参入障壁が低いがクレームの温床)。新技術事情としては、耐震を売りにした商品が多くリフォームも同様である。業界淘汰は自己資本の細い企業を中心にこれからも続くと思われる。

貨物運送業界

12月の取扱量は、区域部門で前月から落としているが、その他については対前月・前年同月とも横ばいとなっている。売上については、特積部門で前年同月から減、また区域部門で前年から減となっている他は、ほぼ横ばいとなっている。

先行きへの見通しとしては、今後閑散期に入る為1～2月については売上・取扱量ともに減少して推移すると思われる。

燃料の価格の高騰が収支面に多大な影響を及ぼしていることから、今国会で焦点となっている暫定税率の延長問題については、非常に注目しているところである。

機械関連業界

12月の売上は、前年比12%増、前月比5%減となった。前年に比べると総売上で10%程増加している。これは、鉄鋼の生産量増加に伴うものと考えられる。しかし、鉄筋の不需要期であるので鉄筋メーカーの生産量は多くなく、建設着工数減少に伴う生産量減も影響は大きい。

先行きへの見通しとしては、昨年より本州鉄筋メーカーでは生産調整に入っており、原産が相次いでいる。これに伴う購買意欲の減退が影響し、当社も昨年末より受注量が減少している。4月からの新年度で住宅の着工数が戻ってくるのか注目している。

情報関連

12月の売上は、前年同期と比較し10%程度の売上減少となった。業態別に見るとソフトウェア開発で若干の増加があったものの、道内民間企業向けのハード販売が前年度に比べ落ち込んだことが原因に挙げられる。

今後2、3ヶ月の売上の見通しとしては、首都圏のソフトウェア開発は引き続き堅調に推移していくと予測される。しかし、原油や物価の値上がり民間企業の情報化投資意欲を抑制している傾向が伺える。また、道内顧客向けの情報サービスに関しては引き続き低迷が予想される。高付加価値のサービスの提供や生産性の向上などが課題となっていくと思われる。

金融商品取引法(J-SOX法)やセキュリティ関連のサービスが好況である。今後もこれらの需要は高まっていくだろうと予想される。

事務機・OA 関連

12月の売上では、前年同月比で10%の増であった。大きな要因は道内文教市場でのパソコン買い替えとシステム更新があった。この市場でも情報漏えい対策としてのソフトも浸透しつつあり、ハード面とソフト面の展開が好結果につながった。複写機においては、モノクロ機は大幅に減少し、デジタルカラー機が堅調に推移している。

先行きへの見通しとしては、国・自治体の年度末需要期に入るが、自治体財政健全化法の基準を鑑み、厳しい状況が続くものと思われる。これらによって民需市場においても多少の影響があり得ると推測するが、情報セキュリティ商材においては最低必要限の投資は行われると思われる。

情報セキュリティ対策が公共・民間を問わず対策を講ずる認識が浸透しつつあり、職員証や社員証を非接触ICカードにして入退室・パソコン認証ログ・プリンター認証等によりセキュリティ対策を講じるオフィスが道内でも増えてきている。

総合スーパー業界

12月は天候も比較的安定しており、客数も順調に増加し、既存店客数はグループ全体で前年比1.6%増(うち札幌地区2.6%増)、既存店売上高もグループ全体で前年比1.6%増(うち札幌地区0.58%減)と、全道的に好調な売上状況であった。札幌地区の既存店売上高の前年割れは、他の地域に比べ価格競争が激しく、客単価の前年割れがマイナス3.0%となったことによるが、客数の状況が他の地域よりも堅調であり、価格凍結商品(セール名:食卓応援宣言)を中心にお客様からの支持率が高まっていると実感している。

クリスマス商戦は例年に比べ22日~24日の3日間に集中し、クリスマスケーキ以外でも少人数向けのオードブルや刺身の多点盛り、フライドチキン、スパークリングワイン等が好調で3日間とも休日という方が多い中、クリスマスを家庭で過ごす傾向が強くなった。クリスマスケーキはアイテム数を増やすことのお客様の選択の幅が広がったことなどから、低価格品からメーカー、ホテルなどのブランドケーキまで好調な売上となった。

原油高、原料高による商品価格の値上げが続いており、お客様の価格に対する意識も相対的に高まっている。メーカーサイドからの値上げ公表商品のうち、カップ麺、コーヒー、食用油、調味料など、駆け込み需要から売上を大きく伸ばしており、また一方で乾麺やパスタなど家庭内調剤商材や湯たんぽ、カイロなどの動きも前年を大きく上回っており、お客様の生活防衛に対する意識の高まりを強く感じる。

飲食業

12月の売上は、前年同月比で94.5%となった。前年に比べて宴会の予約数が減少している。週末に予約が集中し、平日は閑散とした状況も見受けられた。駅前立地の店舗では、公務員の動きが鈍く苦戦した店舗もあった。

先行きへの見通しとしては、原材料の高騰が続いており、3月頃からはビールの値上げもある為、4月からのメニュー改定により客単価アップが予想される。一方、客数減少の可能性も高い。

旅行業

12月の団体旅行の売上は対前年同月比で62.9%増となった。特に国内教育においては12月に高校の修学旅行を受注した事もあり、対前年同月比30.9%増となった。反面、海外修学旅行がなかった。個人旅行部門については、海外企画商品対前年18.5%減、国内航空券11.7%減と大きく減少し、総販売額で9.9%減となった。石油製品関連の値上げによる消費者の買い替えが影響している。先行きへの見通しとしては、石油製品関連の値上げによる個人旅行への影響は必要である。又、法人企業に対する影響も大である。全体的に閉塞感が漂っているが「お客様が何を求めているのか」を実現していくことが求められている。

トップの交替および組織改革等、各社各様の動きがあった。日本とアメリカ、イギリス、ロシア、オランダとの修好通商条約が締結され、実質的開国150周年となる(2008年)観光庁の創設も期待され日本が諸外国との交流を染める節目の年となる。

ホテル業界

12月は、繁忙期であり料飲部門は、忘年会の法人需要とクリスマスのファミリー需要により、対前年の売上を大きく伸ばし好調で推移。また、クリスマスケーキ並びにおせち料理の売上も大きく伸ばした。宿泊部門においても、クリスマス連休のホワイトイルミネーション、スキー・ボード客を中心に宿泊稼動を伸ばし、対前年をクリアした。全体としては、全ての部門において対前年を大幅に伸ばした。

先行きの見通しとしては、1月は、宿泊、レストラン部門の動きが鈍化傾向にあり、前年並みに推移予定。宴会部門は、新年会需要で対前年をクリア予測。2月は、雪祭りと旧正月が重なり、インバウンドの宿泊需要に期待。3月は、法人の歓送迎会及び個人の卒業・入学のお祝い等の需要に期待。

原油高騰の影響が大きく、光熱費の経費圧迫が大きくなっている。食材の値上げも徐々に仕入れに影響が出はじめ、料理メニューへの価格転嫁、客室販売料金への転換を検討中。ブライダル情報誌「ゼクシー」の経営の、ブライダル紹介窓口「ゼクシーナビ」が札幌に開設。今後、ブライダル市場に大きな影響が出ると思われる。

エネルギー業界

12月分の販売電力量は、気温が前年に比べ低かったことによる暖房需要の増加に加え、オール電化住宅の普及拡大に伴う時間帯別電灯の加入増や、特定規模需要の「紙・パルプ」での需要増などから、27億6千5百万kWh 対前年伸び率は3.7%と高い伸びとなった。

特定規模需要以外の需要(自由化対象以外の需要)では、気温が前年に比べ低かったことによる暖房需要の増加に加え、オール電化住宅の普及拡大に伴う時間帯別電灯(対前年伸び率14.6%)の加入増や融雪用電力(対前年伸び率33.7%)の契約電力の増加などから、対前年伸び率は4.0%と高い伸びとなった。

特定規模需要(自由化対象需要)では、気温が前年に比べ低かったことによる業務用の暖房需要の増加に加え、産業用の「紙・パルプ」での需要増などから、対前年伸び率3.4%と高い伸びとなった。

大口電力は、「紙・パルプ」(対前年伸び率14.8%)、「食料品製造業」(対前年伸び率7.7%)の需要増などから、対前年伸び率は3.4%と25ヶ月連続で前年実績を上回った。なお、これは昭和30年代から40年代半ばにかけての高度成長期を除くと、バブル景気時に41ヶ月連続(昭和63年6月～平成3年10月)で前年実績を上回ったことに次ぐ記録である。

定山溪

12月は、入込・販売額共に前年度並みとなった。しかし、12月31日～1月1日の連泊型の宿泊客は例年に比べ著しく低下、特に若年層の年末の宿泊が減少傾向にある。

先行きへの見通しとしては、1月の冬休み、2月のさっぽろ雪祭りの集客が振るわず、特に12月の末からの傾向として道内客の動きが悪い。要因としては、冬場の暖房費の急激な負担増等、主に生活不安が原因と思われる。

今年の北海道洞爺湖サミット開催による、警備関係者の長期宿泊などが明るい材料とはなっているものの、従来の定番型の観光コースの変更等も考えられ、依然として不透明な部分も多く、国内の景気の冷え込み等も合わせて不安である。

札幌商工会議所
札幌商業界動向調査結果(12月)
平成20年2月26日発行

【お問い合わせ・照会先】

札幌商工会議所 総合企画部

札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センター

TEL: 011-231-1330 FAX: 011-222-5215

Mail: kikaku@sapporo-cci.or.jp